

2021年3月4日 全6頁

# なぜ今、「ワンヘルス (One Health)」なのか

## ～人、動物、生態系の健康一体で、動物由来の感染症を防げ～

経済調査部 主任研究員 市川拓也

### [要約]

- 「ワンヘルス (One Health)」は、人間と動物、生態系の健康を一体として捉える考え方である。人と動物に共通する感染症は人獣共通感染症と言われ、昨今の新型コロナウイルスによるものもこの一つと考えられているが、このような深刻な感染症に限らず、動物に由来する感染症の発生を全体として減らすためにも、人間だけでなく動物や生態系の健康を一体として取り組むことが重要である。
- ワンヘルスに向けた取り組みは医師、獣医師といった医療の専門家だけが行うものではない。福岡県では「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定したほか、国際自然保護連合日本委員会等の12団体からは「人と動物、生態系の健康はひとつ～ワンヘルス共同宣言」が出されている。
- 自らが感染症にかからないためには、身近なペットや家畜が健康で、病原体の宿主となり得る野生動物の居場所を奪うような環境破壊を行わないことが大切、というワンヘルスのロジックは一般市民にもわかりやすい。このことから、「ワンヘルス」は意外に早く人々に浸透し、早期の具体的な動きにつながることもあり得るのではなかろうか。

## 1. ワンヘルス (One Health)

### (1) ワンヘルスとは

新型コロナウイルスによるコロナ禍に関連して注目される言葉として、「ワンヘルス (One Health)」がある。『ワンヘルス』とは人の健康、動物の健康、環境の保全のためには、三者の全てを欠かすことができないという認識に立ち、それぞれの関係者が“One for All, All for One”の考え方に基づいて緊密な協力関係を構築して活動し、課題の解決を図って行こうとする理念」([日本獣医師会ウェブサイト](#))である。

つまり、人の健康を考えるのであれば、動物も健康でなければならず、そのためには生態系も健康であることが必要であることから、これらを一体として捉えていく必要があるということである。近年、健康的な生活やアニマルウェルフェアへの配慮、環境保護が重要な関心事となっているが、人間・動物・生態系をそれぞれ独立して捉えるのではなく、相互につながっているも

のとして意識する必要があるというのがワンヘルスの根底にある。

## (2) マンハッタン原則

ワンヘルスの起源は「2004年9月にヒト、家畜、野生動物の間で起こる感染症の統御についてのシンポジウムが、ニューヨーク・マンハッタンのロックフェラー大学で開催」([吉川泰弘教授\(岡山理科大学獣医学部\)のウェブサイト](#))された際、「『One World, One Health』(1つの世界、1つの健康)という『マンハッタン原則』を象徴的に表すメッセージが打ち出され、人獣共通感染症の予防、まん延の防止、生態系の保全のために、それぞれの国際機関が分野を超えて協力しあう『12の行動計画』に結実」(同)したことに由来する。同シンポジウムはWHO(世界保健機関)、FAO(国際連合食糧農業機関)、CDC(米国疾病管理予防センター)等の健康に関するスペシャリストが集う会議であり、人や家畜、野生個体群における疾病に関して焦点を当てたものである<sup>1</sup>。

図表1はマンハッタン原則による12の行動計画に関するものである。この勧告は図表に示されているように、厳密には、世界の指導者、保健衛生組織、科学者団体とともに、市民社会にも向けられたものであり、専門家等が理解すればよいものではないといえよう。

図表1 マンハッタン原則による12の行動計画

### マンハッタン原則による12の行動計画【感染症リスクの抑制を図る戦略的枠組み】

世界の指導者、市民社会、保健衛生組織、科学者団体に、以下のことを勧告する。

(以下、抜粋)

1. 人、家畜、野生動物の健康が、生物多様性と生態系機能にリンクしていることを認識する。
2. 土地と水の使用法の決定が、健康維持に深く関連することを認識する。
3. 野生動物の健康科学は、グローバルな疾病の予防、監視、規制の強化と緩和に不可欠である。
4. 人の衛生プログラムが環境保護活動に大いに貢献することを認識する。
5. 種を超える新興・再興感染症の予防、監視、規制の強化と緩和等の前向きな取り組みを進める。
6. 感染症の脅威を解決しようとする場合、家畜の健康に関する要望と生物多様性・保全を十分に統合する。
7. 生きた野生動物や、その肉類の国際的貿易量を減らし規制する。
8. 疾病制御のために野生動物の大量処分を行う場合でも、国際的、科学的な同意が必要である。
9. 衛生に関する国際的インフラ投資、国際的な人と動物の健康監視とタイムリーな情報交換能力が必要である。
10. 政府、地域住民、私的・公的部門が、生物多様性等保全のために協力体制を確立する。
11. 新興・再興感染症の脅威に立ち向かう早期警戒体制を確立するため、国際的野生動物疾病監視の支援を行う。
12. 世界の人々の教育と啓蒙、健康と生態系の統合に関する深い理解が必要である。

結語：人と動物の間で起こる新興・再興感染症を防ぐには、政府機関・個人・専門家・各分野の壁を乗り越えるしか方法はない。

(出所) [福岡県ウェブサイト](#)

<sup>1</sup> [Wildlife Conservation Society\(WCS\)ウェブサイト](#)

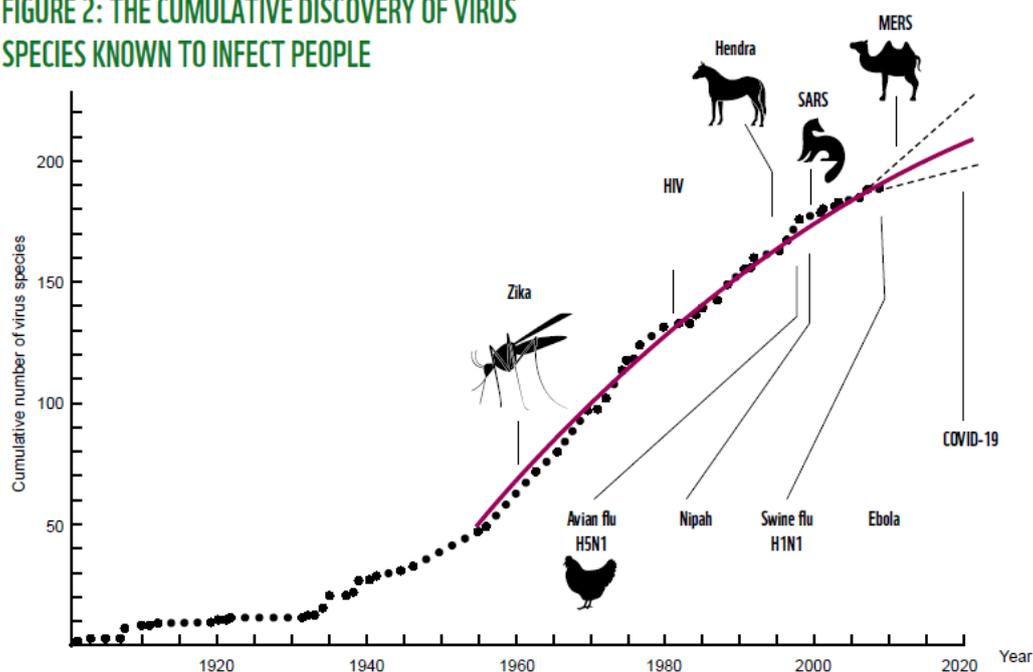
この関連で象徴的な部分は「1. 人、家畜、野生動物の健康が、生物多様性と生態系機能にリンクしていることを認識する。」と、「結語:人と動物の間で起こる新興・再興感染症を防ぐには、政府機関・個人・専門家・各分野の壁を乗り越えるしか方法はない。」である<sup>2</sup>。これまで医学や獣医学、農学等、近代の学問・研究は専門に特化する形で進められてきたが、人、家畜、野生動物の健康等がリンクしている以上、人と動物の間で起こる感染症を防ぐには、政府機関や個人、専門家が分野の枠を超えて連携して取り組むほかはないのである。

## 2. なぜ今、「ワンヘルス」への理解が必要なのか

人と動物に共通して感染する感染症は人獣共通感染症（動物由来感染症）（Zoonosis）と言われる。一般に、人がかかる感染症のうち約60%、新興感染症の約75%が動物由来の感染症であるとされており、昨今の新型コロナウイルス感染症も動物由来の感染症の一つと考えられている。人獣共通感染症はこれまでも人類の歴史において繰り返し発生してきた。図表2は人に感染するウイルス種の累計発見数を時系列でみたものである。SARSやMERS等、動物を感染源として人に感染するウイルスは後を絶たず、数的にも1950年頃には50未満であったものが、2010年頃には200近くにまで増加していることがわかる。

図表2 人に感染するウイルス種の累計発見数

FIGURE 2: THE CUMULATIVE DISCOVERY OF VIRUS SPECIES KNOWN TO INFECT PEOPLE



(出所) [World Wide Fund for Nature “COVID19: Urgent Call to Protect People and Nature” \(June 17, 2020\)](#)

<sup>2</sup> 「新しい病原体による感染症を『新興感染症』」「予防接種や抗微生物薬などによって、患者がほとんどいなくなっていたのに、病原体や環境の変化のために、再び流行しはじめたのが『再興感染症』」（[国立大学法人長崎大学「長崎大学感染症ニュース 創刊準備号（2015年12月発行）『感染症とたたかう』」](#)）とある。

厚生労働省の資料には「交通手段のめざましい発展による膨大な人と物の速やかな移動、人口の都市集中化、絶え間ない土地開発と自然環境の変化、先進国では高齢者などの感染抵抗力が弱い人々の増加や野生動物のペット化など」<sup>3</sup>を同感染症問題の背景として指摘したものがある。確かに、感染症が「広まる要因」としては、人の移動の高速化や相対的に免疫力の低い高齢者等の増加があることは容易に想定できる。

しかし、人獣共通感染症が「生じる要因」に関しては、上記文中の「絶え間ない土地開発と自然環境の変化」という部分が大きいと考えられる。後述する「人と動物、生態系の健康はひとつ～ワンヘルス共同宣言」<sup>4</sup>では、人獣共通感染症が発生する背景には、「人類が自然環境におよぼしてきた負の影響、すなわち地球規模の異常気象、大規模な森林の破壊、土地利用の転換や農業・畜産業の拡大、さらに野生動物の商取引・消費といった問題がある」との指摘があることを明言している。

人獣共通感染症が環境破壊によって引き起こされるならば、環境破壊を止めない限りこうした感染症は発生し続けることになる。だからこそ新型コロナのような深刻な感染症に限らず、動物に由来する感染症の発生を全体として減らすためにも、人への感染を仲介する恐れのある家畜や、起源となり得る野生動物を含む生態系の健康を一体として取り組むことが重要なのである。

なお、ワンヘルスに則ったアプローチは、近年、特に薬剤耐性（AMR）対策において求められている。薬剤耐性の問題は抗菌薬を多用することで耐性を持った菌が出現し、薬が効かなくなることになり、人への投与だけでなく家畜でも同様である。薬剤耐性菌を持った家畜の肉を通じて人への影響も懸念されるところであり、また家畜の排泄物を通じて河川等にも薬剤耐性菌が広がることから、ワンヘルスでの取り組みを必要としているのである。

### 3. 条例制定と共同宣言

#### （1）「福岡県ワンヘルス推進基本条例」

ワンヘルスの理念の下、2012年に世界獣医師会と世界医師会が協力関係構築の覚書を取り交わし、翌2013年には日本獣医師会と日本医師会の学術協力推進の協定締結にも至っている。さらに、こうした医療の専門家の間での動きだけでなく、今やワンヘルスに関する条例を制定する自治体まで出てきている。

「第2回世界獣医師会-世界医師会“One Health”に関する国際会議」（2016年11月）の会場となった福岡県では、「福岡県ワンヘルス推進基本条例」が2020年12月18日に可決・成立（2021年1月5日公布）した。条例には「人と動物及びこれを取り巻く環境は、生態系の中で相互に関連し、影響し合う一体のものであることから、何人も、これらをワンヘルスとして守り、次世代につなげることを旨として行動するものとする。」（第三条）との「基本理念」が記され、県や

<sup>3</sup> [厚生労働省 健康局結核感染症課「動物由来感染症（ズーノーシス）ハンドブック 2020」](#)

<sup>4</sup> 図表3参照。

市町村、医師・獣医師や研究者等は基本理念に則り、それぞれの役割を果たすことが期待されている。

筆者が同条例で目を引かれたのは、「ワンヘルス実践の基本方針」(第九条)である。同条では、①人獣共通感染症対策、②薬剤耐性菌対策、③環境保護、④人と動物の共生社会づくり、⑤健康づくり、⑥環境と人と動物のより良い関係づくりの推進を課題として掲げている。ワンヘルスの理念を実践する上で、これらのポイントからアプローチすることが示されているため、他の自治体にも参考になろう。

また、④については、「人と野生動物については、野生動物の生態や行動を理解し、適正に棲み分けることにより、共存を図る必要があること。」(第九条第5項第三号)としている。いわゆる「野生動物への餌やり」の禁止についても、人の健康と生態系の健康の文脈で捉えることができれば住民にも理解しやすいのではなかろうか。

## (2) 「人と動物、生態系の健康はひとつ～ワンヘルス共同宣言」

ワンヘルスへの理解は、上記以外にも広がりつつある。図表3は、国際自然保護連合日本委員会や世界自然保護基金ジャパン等の12団体により出された「人と動物、生態系の健康はひとつ～ワンヘルス共同宣言」(2021年1月15日)の一部抜粋である。

図表3 「人と動物、生態系の健康はひとつ～ワンヘルス共同宣言」(一部抜粋)

### 生態系の健康を守ります

- 地球規模での人間活動の拡大が、森林伐採などの自然破壊を引き起こし、新興感染症の発生要因となっている現状を認識し、環境問題の危機を訴えていきます。  
(以下、省略)

### 動物の健康を守ります

- 私たちが接触する動物には、ペット(コンパニオンアニマル)や家畜だけでなく、暮らしの中で意識することは少ない多くの種類の野生動物も含まれていることを強く認識します。
- 人と動物の間で感染症が伝播することを認識し、動物たちとの距離感を見つめ直し、適切な関わり方を考えていきます。また、感染症リスクの高い野生動物の利用や取引を削減していきます。  
(以下、省略)

### 人の健康を守ります

- 健全な生態系の確保は、人の身体的・精神的な健康と豊かさにつながることを強く認識し、より多くの人に訴えていきます。公衆衛生に深刻な脅威をもたらす気候変動、森林破壊、水質汚染といった環境問題を、国際、地域、様々なレベルでの協力・連携のもと解決し、心身両面の健康に貢献することを目指します。  
(以下、省略)

(筆者注) 呼びかけ団体は、国際自然保護連合日本委員会、(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)、(公社)東京都医師会、(公社)東京都獣医師会、(公社)日本医師会、(公財)日本自然保護協会、(公社)日本獣医師会、(公財)日本野鳥の会、日本ワンヘルスサイエンス学会、人と動物の共通感染症研究会、認定NPO法人野生生物保全論研究会、(一社)リアル・コンサベーションの12団体。

(出所) [国際自然保護連合日本委員会ウェブサイト](#)より大和総研作成

宣言は、主に①「生態系の健康を守ります」、②「動物の健康を守ります」、③「人の健康を守ります」の3つからなっている。それぞれ①人間活動の拡大による自然破壊が新興感染症の発生要因となっていること、②ペット・家畜以外に野生動物にも接触していること、人と動物の間で感染症が伝播すること、③健全な生態系の確保が人の身体的・精神的な健康と豊かさにつながることを認識すべき旨が記されている。そして最後に、「生態系の健康、そして動物の健康を守ることが、人の健康を守ることでもある、という事実を認識し、これら3つの健康をひとつの健康と捉え、守っていきます。」と結んでいる。

この宣言の重要な点は、医療関係でない法人を含めた12団体が自らワンヘルスへの取り組みを宣言した点であり、かつ、同宣言に対して様々な企業や非営利団体、個人が賛同するに至っている点である<sup>5</sup>。このようなワンヘルスに向けた輪の広がり、実際に新型コロナウイルス感染症で多くの人々が苦しんできたことが後押ししたといえよう。

#### 4. わかりやすいワンヘルスのロジック

現在、各国で温室効果ガス排出を、将来的に全体としてゼロにする動きが見られる。地球温暖化に関する初の国際会議であるフィラハ会議(オーストリア)が開催されたのが1985年であり、ここまで約35年を要した。周知の通り、温室効果ガスの排出抑制は経済活動を阻害する可能性があり、このことを考慮すれば国家や企業としての対応に年月を要したのは当然である。

しかし、この問題については、温室効果ガスと環境破壊、人々の生活との関係が一般市民にわかりにくいことも対応が遅れる要因となったと筆者は考える。仮にこれらの関係性について一般市民が素早く理解し、温室効果ガスの排出に否定的な世論がすぐさま形成されていたならば、排出抑制に向け、企業や金融機関、各国政府ももう少し早く動いていた可能性はある。

その点、ワンヘルスにおいては、自らが感染症にかからないためには、身近なペットや家畜が健康であること、病原体の宿主(しゅくしゅ)となり得る野生動物の居場所を奪うような環境破壊を行わないことが大切、というロジックは一般市民にもわかりやすい。自らの健康を起点に考えることで、動物の健康や環境の保全も身近な問題となる。このことから、「温室効果ガス抑制規制」に比べ、「ワンヘルス」は意外に早く人々に浸透し、早期の具体的な動き(例えば、野生動物の輸入規制が強化される等)につながることもあり得るのではなかろうか。コロナ禍で人々の関心が感染症に向きやすい今こそ、ワンヘルスの一層の浸透を図り、次なる感染症の発生を抑えにかかるべきであろう。

<sup>5</sup> 世界自然保護基金ジャパンが賛同キャンペーンを実施。<https://onehealth.wwf.or.jp/#action>